

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

19 Jul 2013 / Vol. 82

インド	インド準備銀行と証券取引委員会がルピー安防止策を発表
インドネシア	中銀、インフレ防止と通貨防衛目的で2カ月連続の政策金利引上げ
フィリピン	ミンダナオ島の天然資源収益配分で MILF と合意～最終和平へ前進
ベトナム	ビン計画投資相、外資優遇策強化を表明
タイ	発電の天然ガス依存度引下げ目標を上乗せへ
ミャンマー	全政治犯の年内釈放を表明～近く武装勢力との停戦完了も

【政治・経済トピックス】

◎インド

◆インド準備銀行と証券取引委員会がルピー安防止策を発表

5月初旬から全般的に下落傾向となっている新興国通貨の中でも、インド・ルピーは経常収支の赤字等を背景に特に大きく下落している。これに対しインド準備銀行(RBI=中央銀行)は、足元の経済成長率が鈍化していることもあり、金融引締め(政策金利=レポ金利引上げ)による通貨防衛策を避け、断続的なドル売りルピー買い為替介入や、投機的な為替取引を牽制する内容の金融機関への口頭指導等を行ってきた。しかしながらルピー安の流れは止まらず、7月8日には一時対米ドル史上最安値を更新する 61.21 を記録したことから、RBI とインド証券取引委員会(SEBI)は、追加的なルピー安対策を打出した(右上表)。

	実施日	内容
RBI	7月11日	銀行の自己勘定によるルピー先物及び通貨オプション取引禁止
	7月15日	民間銀行に対する貸出し金利を2%引上げ(8.25%→10.25%)
	7月18日	1,200億ルピー(≒1,980億円)の政府債発行により流動性を吸収
SEBI	7月11日	ルピー先物取引の委託保証金額を2倍に引上げ
	7月11日	ブローカー及び個人投資家の為替取引持高を制限 *ブローカー:全ての持高の15%または50百万米ドルのうち低い方 *個人投資家:全ての持高の6%または10百万米ドルのうち低い方

チダムバラム財務相はこれらの対策について、「過度な投機や外為市場の乱高下を抑制することが目的である」と述べるとともに、「中銀の民間銀行に対する貸出し金利引上げは、政策金利であるレポ金利引上げの前触れではない」と語った。



☑ポイント

- 一連の対策が発表されると、ルピーを買戻す動きが優勢となり、ルピーの対米ドル相場は59台前半へ反発。その後は60丁度を挟んで神経質な値動きとなっている。
- 急激なルピー下落の動きは一旦後退した形となっているが、ルピー安はインドが抱える経常赤字体質に起因する部分が大きく、一連の対策による通貨防衛の効果は限定的との見方がある他、RBIの銀行に対する貸出し金利引上げや、政府債の発行はルピーの長短市場金利上昇を招くものであり、経済成長率の回復が更に遅れるとの懸念も広がっている。
- こうした中、インド政府は16日に通信分野での外資100%出資を認めること等を柱とする外国直接投資(FDI)の規制緩和を発表し、産業の高度化推進並びに経常収支・国際収支の改善に取り組む姿勢を示している。長期的な市場の安定実現には、地場産業界に痛みを強いることにもなるこうした構造改革が重要と見られ、その成否が注目されている。

◎インドネシア

◆中銀、インフレ防止と通貨防衛目的で2カ月連続の政策金利引上げ

インドネシア中央銀行は11日、為替市場と物価の安定を促すため政策金利(BIレート)を0.50%引上げた(6.00%→6.50%)。先月0.25%の政策金利引上げが行われた後、市場のルピア売り圧力は一旦落ち着いたものの、ここへ来て再び勢いを増しており、対ドル相場は10,000の大台を超えて上昇。同じく先月実施された補助金対象石油燃料の販売価格引上げ(=補助金削減)の影響から6月のインフレ率が前年同月比で+5.90%と、中銀のインフレ目標値である3.5~5.5%の上限を超えたことに加え、今月は例年物価が上昇するイスラム教の断食月(ラマダン)にあたるため、インフレが更に加速するとの懸念も広がっていることに対応するためと見られている。



☑ポイント

- ・ 大方の市場予想(0.25%)を上回る0.50%の利上げは、インフレとルピア安の回避に対する中銀の強い姿勢を示していると言われている。但し、貿易赤字等の問題が続く現状では、今回の利上げだけではインフレとルピア安の払拭は難しいとして、年内にも中銀は追加利上げを行うとの予想もある。

◎フィリピン

◆ミンダナオ島の天然資源収益配分でMILFと合意～最終和平へ前進

フィリピン政府は14日、南部ミンダナオ島の反政府武装勢力モロ・イスラム解放戦線(MILF)との和平交渉で、天然資源開発に伴う収入の配分について合意したと発表した。石油や天然ガスについては、2016年に樹立されるイスラム系住民による自治政府とフィリピン政府が50%ずつ、金属資源は自治政府75%、フィリピン政府25%とされた。また、税金に関しても自治政府75%、フィリピン政府25%とすることで合意した。当初MILF側は、石油・天然ガスの配分についても75%の取分を求めており、ジャファーMILF副議長は今回の合意内容について「完全には満足していない」と述べたものの、合意そのものについては歓迎の意を示した。今後はMILFの武装解除や、フィリピン政府から自治政府への権限移譲を巡る協議が進められる予定。



☑ポイント

- ・ 昨年10月、アキノ政権は、MILFの自治を認める「枠組み合意」を成立させ、ミンダナオ島で約40年に亘り続いてきたフィリピン政府とイスラム教反政府勢力間の武力抗争収束に向け、大きく前進したが、最終的な和平の実現は、金、銅等をはじめとするミンダナオ島の豊富な鉱物資源から得られる収益配分で合意できるかどうか焦点と見られていた。
- ・ 今回の収益配分に関する合意は、最終和平に向けた大きな一歩であり、また同島周辺の石油・天然ガス資源の開発や同等への投資が加速すると期待されている。

◎ベトナム

◆ビン計画投資相、外資優遇策強化を表明

7日のテレビで放送されたインタビューでブイ・クアン・ビン計画投資相は、外国直接投資(FDI)誘致において、労働コストの安さや投資優遇措置等の魅力が相対的に薄れているとの認識を明らかにした。

同相は、ベトナムにとって最大の投資国である日本をはじめ、各国からの注目度が高いミャンマーについては、外国資本に門戸を開放したばかりで、(競争相手として)まだ現実的な脅威ではないとする一方、充実した投資奨励制度や産業インフラ、裾野産業の集積等の強みを活かして投資誘致を推進するタイや、豊富な天然資源とアセアン最大の人口を背景に生産拠点と消費市場の両面で大きな可能性を持つインドネシアとの競合でベトナムが苦戦していると述べた。

また、同日行われた政府ウェブサイトによるオンラインの質疑応答で同相は、ベトナムの産業は履物、衣料等「原材料を輸入して加工する低付加価値産業」が中心と指摘した上で、今後は「高付加価値産業」、「雇用創出効果が大きい産業」、「国内の原材料を使用する産業」を対象とした、国家と投資家の双方に利益をもたらす適切な投資優遇制度の策定を目指すとの方針を明らかにした。

☑ポイント

- ・ 近年、ベトナムに対する FDI 承認額は年間 140~180 億米ドル前後、実行額(承認案件に対する実際の資本金払込額)も年間 110 億米ドルを維持しており、投資全体の約 4 分の 1 を占めている。また、FDI 企業は、約 200 万人の雇用と輸出収入の 60%以上を生み出す、ベトナム経済の重要な推進エンジンとなっている。こうした直接的な経済効果に加え、1987 年 12 月の外国投資法制定を機に外資導入を開始して以来、各種産業の技術的発展、経営手法改善等でも非常に大きな役割を果たしてきた。
- ・ 一方、今回報じられたビン計画投資相の発言は、近隣諸国も FDI 誘致を積極化させる中、2006 年の WTO 加盟を機に税制恩典の投資優遇措置が原則廃止されたことや、インフラ整備、行政手続き改善の遅れ等により、ベトナムの投資環境が相対的に競争力を低下させているとの計画投資省の問題意識に基くもの。同相は、安定した FDI の流入を確保するためには、投資優遇政策や産業インフラの整備、構造改革による産業の近代化が必要と強調しており、今後どのような政策が打出されるかに、投資家の注目が集まりつつある。

◎タイ

◆発電の天然ガス依存度引下げ目標を上乗せへ

11 日付の地元紙報道によると、エネルギー省エネルギー規制委員会(ERC)が改定を進めている新たな電力開発計画(PDP2013)では、2030 年までに総発電量に占める天然ガス発電の比率引下げ目標を、66.97%から約 40%に大幅に上乗せする方針であることが明らかになった。タイでは天然ガスによる発電の依存度が非常に高く、現在、総発電量の 70%を超えている。そのため、発電コストが天然ガスの価格変動の影響を受け易いことに加え、天然ガスの供給元であるミャンマーのパイプライン保守点検作業が電力不足懸念を引き起すなどの弊害が問題視されており、タイ政府は電力源の分散に取り組んでいる。

☑ポイント

- ・ 代替エネルギーとして、石炭火力、原子力、太陽光発電等を中心に検討が進められている。
- ・ このうち原子力発電については、日本も官民一体で受注を目指しているが、建設予定地周辺住民の反対が強まっており、今後の展開に不透明な部分もある。

◎ミャンマー

◆全政治犯の年内釈放を表明～近く武装勢力との停戦完了も

ミャンマーのテインセイン大統領は 15 日、訪問先のロンドンで講演し、今年末までに現在投獄中の全ての政治犯を釈放する方針を明らかにした。また国内の少数民族との武力抗争についても、「数週間のうちに全土で停戦合意に至ることができるだろう」と述べ、一層の民主化推進と少数民族問題の解決に取り組む姿勢を示した。

2011 年 3 月の民政移行以来、同大統領は政治犯の釈放や少数民族との和平推進で着実な実績を上げており、欧米の経済制裁解除／一部停止に繋がった。こうした政治犯や少数民族問題の解決は、テインセイン政権が推進してきた民主化政策の総仕上げでもあり、米国の経済制裁完全撤廃や主要先進諸国からの経済支援拡大に寄与すると見られている。

☑ポイント

- ・ 政治犯の問題については、民政移行後に拘束された活動家も含め 155 人の政治犯が現在も投獄されたままになっているとミャンマー政府は発表している。テインセイン大統領は今年 2 月に、残る政治犯の釈放に向けた調査委員会の設置と、年内の全員釈放の方針を示唆しており、ロンドンでの講演における発言はこの方針に添ったもの。
- ・ 一方、少数民族問題に関し、ミャンマー政府が自国民と認めていないイスラム教徒のロヒンギャ族への対応については、解決に時間を要するとの見方もある。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	ビジョン株式会社 * 連結子会社が新工場建設(投資総額=約10億4,000万円、2020年まで)	PIGEON INDIA PVT.LTD. (資本金5億ルピー)	マハラシュトラ州ムンバイ	乳幼児用品及び妊産婦用品の販売
インド	株式会社ミマキエンジニアリング	MIMAKI INDIA PRIVATE LIMITED (資本金10万ルピー)	デリー市	インクジェットプリンター等のマーケティング、販売
インドネシア	アサヒグループホールディングス株式会社 PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk * インドネシア合弁子会社(2社)経由で清涼飲料メーカーの全株式取得(取得金額3,000万米ドル)	PT Pepsi-Cola Indobeverages (資本金2,641億ルピア)	ジャカルタ	清涼飲料・炭酸飲料の製造・販売
インドネシア	豊田合成株式会社 * インドネシア子会社の工場を拡張し生産能力を増強(投資金額=約800億ルピア、2016年まで)	P.T.Toyoda Gosei Safety Systems Indonesia (資本金150万米ドル)	ボゴール市	自動車のセーフティシステム製品の生産
インドネシア	コニシ株式会社(グループ全額出資)	PT.Konishi Indonesia (資本金80万米ドル)	ジャカルタ	接着剤・塗料・合成樹脂等の輸出入及び販売
インドネシア	株式会社サタケ 60% PT.Gobel Luwia Investama 40%	PT.Satake Gobel Indonesia (資本金100万米ドル)	スラバヤ市	精米機・光選別機等の販売、アフターサービス、据付工事等
タイ	日成ビルド工業株式会社グループ 49% 阪和興業株式会社グループ 17% 日本駐車場開発株式会社グループ 17% SIAM CLIENT SERVICES CO.,LTD. 17%	SPACE VALUE (THAILAND) CO.,LTD. (資本金1,000万バーツ)	バンコク クローントゥーイ	機械式・自走式立体駐車場の製造・販売およびメンテナンス
フィリピン	オリックス株式会社 0%→20% * 発電事業会社の株式を譲受け	Global Business Power Corporation	マカティ市	石炭火力発電を中心とした独立系発電事業
ベトナム	兼松株式会社 0%→5% * ベトナムの乳業メーカーに資本参入し、共同で酪農用配合飼料センターを設立	Dalat Milk Joint Stock Company (資本金3億2,000万円)	ラムドン省ダラット市	生乳・乳製品製造販売、酪農、農産物生産販売事業
ベトナム	KDDI株式会社 * ベトナム子会社(KDDIベトナム)が通信保守センターを開設	ホーチミン・グローバルネットワークオペレーションセンター	ホーチミン市	国際通信ネットワークの運用保守業務
ベトナム	株式会社フジマック * 連結子会社(株式会社ネオシス)100%出資のベトナム子会社が増資(増資額=150万米ドル、資本金がフジマック社資本金の10%以上となり、同社の特定子会社に)	NEOSYS VIETNAM CO.,LTD. (増資後資本金161万5,000米ドル)	ドンナイ省ロンタン地区	業務用厨房機器の製造
ベトナム	三谷産業株式会社 * ベトナム子会社が第2工場を建設(設備投資予定額8億8,000万円)	Aureole Fine Chemical Products Inc. (資本金300万米ドル)	ドンナイ省ロンタン工業団地	植物由来の機能性素材製造

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。
下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(7/16)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(7月16日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本隆城

E-Mail: takaki.hashimoto@mufg.jp

Tel: 03-6259-6311